平成21年度

新城市財務諸表

連結分

普 通 会 計

公営事業会計 一部事務組合・広域連合

地方公社・第3セクター等

平成23年3月

総務部財政課

新城市の連結財務4表(平成21年度決算)について

第1 はじめに

1990 年代後半に入って、日本においても企業のIR(インベスター・リレーションズ)が急速に活発化し、現在、企業の信用力の向上、資金調達の円滑化、企業イメージの向上等に重要な役割を担うようになってきています。IR は、投資家との良好な関係を構築する手段として有効であり、また資金調達の円滑化に資することから、中小企業を含め今後さらに進むものと予測されます。

一方、自治体においては、税で運営されているという特殊性から、総合計画等各種計画の公表による自治体の経営方針の表明、各種説明会や施設見学会の開催、広報紙、ホームページ等による情報提供、予算決算財産状況の公表等企業のIRとは異なるものの同様の取り組みが早くからなされてきました。新城市においても、他の自治体同様各分野において行われていますが、財務関係においては、予算及びその執行状況、決算、財産や債務の状況等を広報紙、市ホームページで情報提供するとともに、冊子「ザイセイの話」を毎年発行し、情報を発信してきたところです。しかし、財務関係においては、先進的な企業のIRと比べると会計方式が異なること(複式簿記方式と単式簿記方式等)もあり、さらに改善すべき点があります。

このような状況の中、平成 18 年に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」いわゆる行革推進法が成立し、行革の一つとして各地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになりました。また、これと関係して政府は、地方公共団体に対し、企業会計の慣行を参考とした貸借対照表その他財務書類いわゆる「財務諸表」の整備を要請しております。この財務諸表の作成は、義務ではなく自治体の任意ですが、前述のとおり先進的な企業のIR(財務関係部分)と比べると新城市の財務情報提供には改善すべき点があることから、新城市においても財務諸表を作成し、公表していくこととしました。

新城市の財務のうち、普通会計(一般会計と地域下水道会計)分の財務諸表については、平成 22年11月22日に公表しているところですが、今回は連結対象である特別会計と一部事 務組合、土地開発公社等の外部団体を含めて、新城市の連結財務諸表を作成しましたので公 表します。

なお、新城市の財務諸表は、総務省が公表した「新地方公会計制度研究会報告書」の「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」を採用し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表を作成しています。

※IR:企業が投資家向けに経営状況や財務状況、業績動向に関する情報を発信する広報活動。 企業と株主間の理解を深めるのが目的。具体的な活動には、ホームページ上での情報開 示、各種説明会等の開催、工場や施設見学会、投資家向け広報誌の刊行など。

1. 基準モデルの特徴

新地方公会計制度は、企業会計の慣行と会計事務を基に、資産、税収や移転収支など地方自 治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金 取引情報に止まらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。

従来から作成していた旧総務省方式では、固定資産については昭和44年以降の決算統計の 普通建設事業費の積み上げにより算定していましたが、この基準モデルでは現存する固定資 産を洗い直し、公正価値により評価しています。

※ 「資産評価の方法」は、アページに掲載

2. 財務諸表の作成基準

新城市の財務諸表は、平成18年8月31日付け総務事務次官通知に基づき、「新地方公会計制度研究会報告書」の「第二章」「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及びその後公表された「新地方公会計制度実務研究会報告」の「第2部基準モデルに基づく財務書類作成要領」(以下、「作成要領等」と呼びます)によって作成しています。

(1) 対象会計

連結:新城市の普通会計に連結対象となる公営事業会計、一部事務組合、地方公社・ 第3セクターを連結しています。

※ 「連結の対象となる会計の範囲」は、8ページに掲載

(2) 対象年度

対象は平成21年度で、平成22年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成21年度の会計については、平成22年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 一年基準

負債の部における流動・非流動の区分については、原則として1年基準を採用しています。

(4) 有形固定資産

有形固定資産の計上については、「公正価値」評価によるものとしています。公正価値とは、主に、将来の経済的便益の割引現在価値、市場における実現可能価値、再調達原価または取得原価のいずれかを意味します。

基準モデルでは、有形固定資産を作成要領等に基づき、「事業用資産」と「インフラ資産」とに区分して計上しています。また、事業用資産とインフラ資産の区別については、作成要領等にある《別表 B1 事業用資産とインフラ資産の区分表》に従っています。

※ 「別表 B1 事業用資産とインフラ資産の区分」は、5ページに掲載

(5) 減価償却費

有形固定資産の減価償却費は、資産種別ごとに作成要領等に示された耐用年数に基づき、残存価格をゼロとする定額法で計算しています。土地については、減価償却を行いません。

その際、有形固定資産のうち事業資産として整理された資産については、減価償却費を行政コスト計算書に費用として計上しています。また、インフラ資産として整理された資産については、減価償却費相当額を、直接資本減耗という科目で、純資産変動計算書の方に計上しています。

※ 「別表 B2 基本耐用年数表」は、6ページに掲載

3. 財務諸表の種類

(1) 貸借対照表

資産形成された行政財産や投資・出資状況を資産として表し、それらの調達に必要な 財源の状況を「将来世代の負担になるもの」を負債、「過去の世代がすでに負担したもの」 を純資産として表しています。

民間企業のものは、決算日にどんな財産(資産)をどれだけ持ち、その資産を借金(負債)として手に入れたのか、自分のお金(資本)で手に入れたかを示しています。

(2) 行政コスト計算書

民間企業の1年間の「収益」と「損失」の動きを把握する損益計算書に当たるもので、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみ収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを①人にかかるコスト、②物にかかるコスト、③経費、④業務関連経費用、⑤移転支出的なコストに区分し表示しています。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(過去の世代が負担した将来返済しなくてもよい資産)が年度内にどのように増減したかを①財産変動、②資産形成充当財源変動、③その他の純資産変動に区分し表示します。

民間企業では、自己資本や利益剰余金などの変動を説明するものとして使われています。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を①経常的収支、②公共資産整備収支、③財産的収支に区分され、 3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものとなっています。

※ 「財務諸表の関連」は、4ページに掲載

【財務諸表の関連】

≪貸借対照表≫

市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」に対して、地方債や退職手当引当金などの将来返済しなければならない「負債」や返済を要しない「純資産」に関するストックの情報等を総括的に表したもの。

≪行政コスト計算書≫

企業の損益計算表に相当するもので、一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要したコストとその財源の対応をフロー情報として示したもの。現金収支だけではなく、減価償却費や各種引当金の繰入額が計上される。

資産の部

決算年度末 まで残ってい る過去から 蓄積された 資産

(資金)

負債の部

決算年度末まで残ってい る負債

純資産の部

決算年度末まで残って いる資産の財源のうち 返済の必要がないもの

経常経費

- ・人にかかるコスト(決算年度の人件費など)
- ・物にかかるコスト(決算年度の物件費など)
- ・移転支出的なコスト(決算年度の扶助費など)
- ・その他のコスト(決算年度の支払利息など)

経常収入

使用料,手数料、分担金,負担金、寄付金

純経常行政コスト

≪資金収支計算書≫

一年間の歳計現金の出入りを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分して収支を説明したもの。

≪純資産変動計算書≫

貸借対照表の「純資産の部」の一年間の変動を 財源の受入状況や振替の状況を細かく示して説 明するもの。

期首純資産残高

純経常行政費用

1

財源調整(一般財源・補助金受入等)

 \pm

資産評価替え等

期末純資産残高

《参考》

基準モデルに基づく財務書類作成要領 別表 B

新地方公会計制度実務研究会報告書より抜粋

別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分表

1 行政財産 1 公用財産 1 庁舎 本庁、支所	全 インフラ資産
1 公用財産 1 庁舎 本庁、支所	
┃	
1 庁舎 本庁、支所 O	
2 その他公用施設 職員宿舎 ○	
2 公共用財産	
1 福祉施設	
1 社会福祉施設 老人ホーム、母子福祉センター 〇	
2 児童福祉施設 保育所、児童館、児童自立施設 〇	
2 公衆衛生施設	1
1 公衆衛生施設 診療所、保健所	
2 清掃施設 じん芥処理施設、し尿処理施設	0
3 農林水産業施設	
1 農業関係施設 農業試験場、ポンプ施設 農道を除く	0
2 林業関係施設 林道、一部の山林を除く	l ŏ
3 水産業関係施設 漁港を除く	Ŏ
4 商工観光施設	$+$ $\stackrel{\smile}{-}$
1 商工施設 公営事業を除く	+
2 観光施設	+
5 道路 地方道、農道、林道、橋りょう	0
	0
6 河川 河川、池沼	1 6
8 公園 都市公園、児童公園	
	1 0
	+
10 防災 護岸、治山	0
11 教育施設	1
1 学校 小学校、中学校、高校、幼稚園 〇	
2 社会教育施設 図書館、市民会館 〇	
3 給食施設 給食センター	
4 教員住宅	
12 公営事業	
1 上水道施設 簡易水道、飲料水供給施設	0
2 下水道施設 都市下水道、集落排水施設	0
3 病院	
4 その他公営事業関係施設 公営競技施設、観光施設、駐車場 電気・ガスはインフラ資産 △ △	Δ
2 普通財産	
1 土地	
1 売却可能土地	
2 その他 O	
2 その他普通財産	

注1)「△」印は、具体的なケースに即して判断する。

<u>別表B2 基本耐用年数表</u>

	本資産算定で使用する	6耐用年数	財務省令での耐	用年数
		耐用年数		耐用年数
	建物	別表B3参照	建物	
	,		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
	道 路 注1)	48		15
	,		<u> </u>	
	林道(道路に準ずる)	48		
	農道(道路に準ずる)	48		
	橋 梁	60	橋 梁	60
	トンネル	75	トンネル	75
	立体交差(地下式)	75	立体交差(地下式)	75
有	人工地盤	60	人工地盤	60
1	区画整理	40		
形	公 園 注2)	40	公 園	20
710	防火水槽	30	防火水槽	30
固	プール	30	プール	30
	河川(治水) 注1)	49	河川	30
定	水 路	30	水 路	30
	水門•樋門	25	水門∙樋門	25
資	池 沼	30	池 沼	30
	農業農村整備	20		
産	治山	30		
	砂防	50		
	漁 港 注1)	50	漁港	50
	港 湾 注1)	49	港湾	50
	空港	25		
	海岸保全 注1)	30		
	ポンプ施設 注4)	15		
	(防災用排水用)			
	ごみ焼却場			
	機械及び装置	別表B4参照		
	物品	別表B4参照		
	地役権(地上権)	5	11 = 11	
無	特許権	8	特許権	8
形	ソフトウェア(複写後販売用)	3	ソフトウェア(同左)	3
固	ソフトウェア(その他)	5	ソフトウェア(同左)	5
定	電話加入権	20	電話加入権	20
資産	漁業権	10	漁業権	10
性	ダム使用権	55	ダム使用権	55
	水利権	20	水利権	20
	下水道施設(例) 注3)			
そ	下水管きょ	50		
の	処理設備	50		
他	ポンプ設備	20		
	施設利用権			
	(流域下水処理場利用分)	50		

【資産評価の方法】

「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月18日公表)及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月17日公表)に記載されている作成要領に基づき、資産評価を行っています。

科目	種 類	評 価 方 法
	事業用資産(普通財産)	1 筆ごと個別評価
土地	事業用資産(行政財産)	地積×旧市町村別の平均単価
	インフラ資産	地積×旧市町村別の平均単価
立木竹	市有林	森林面積×樹種林齢別単価
建物	建築価格が判明	建築価格×デフレーター
连初	建築価格が不明	延床面積×建物構造別·用途別単価
	道路	延長距離×幅員別単価
	農道	農道延長距離×幅員別単価
	林道	林道延長距離×平均単価
工作物	橋梁	橋梁面積×上部平均単価+下部平均設計額
工作初	河川	合併後の河川改良工事費
	防火水槽	取得価格による個別評価(40㎡以上のみ)
	公園	合併後に供用開始した都市公園の工事費
	プール	プール水面積×国庫補助基準単価
機械器具	医療器具等	取得価格のよる個別評価(残存50万円以上)
物品	備品	取得価格による個別評価(残存50万円以上)
	ソフトウエア	取得価格による個別評価
無形固定資産	電話加入権	備忘価格(1円)で評価
	地上権	備忘価格(1円)で評価

第2. 連結の対象となる会計の範囲

単	一般会計	普通会計
体		一般会計
144	特別会計	• 地域下水道事業
		公営事業会計
		・老人保健
		・後期高齢者医療(平成20年度から)
		・介護保険事業
		・国民健康保険診療所
		・簡易水道事業
		・大野簡易水道事業
		・農業集落排水事業
		・公共下水道事業
連		・宅地造成事業
結		
	うち	・水道事業
	公営企業会計	・工業用水事業
		・新城市民病院事業
		一部事務組合・広域連合
	· 愛知県後期高齢者医	療広域連合
	• 新城北設楽交通災害	共済組合
		地方公社・第3セクター等
	· 新城市土地開発公社	
	・ (財)農林業公社しんし	Jろ
	・ (株)山湊	

◇ 第3セクターの要件

- ・ 地方公共団体の出資比率が50%以上
- ・ 地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人は、地方公共団体がその法人の 業務運営を実質的に支配していると認められる場合

(地方公共団体からの役員の派遣、財政支援の実態より判断)

第3. 新城市の財務諸表の概要

1 貸借対照表 (BS) ≪資産及び負債・純資産の状況≫

- 資産総額 単体 1,381億円 連結 1,808億円
 - ・ 資金、金融資産などの金融資産は、単体で86億円、連結で110億円となっている。
 - ・ 事業用資産、インフラ資産などの非金融資産は、単体で1,295億円、連結で1,699億円となっている。
- O 負債総額 単体 314億円 連結 519億円
 - ・ 1年以内に償還する公債費等の流動負債は、単体で30億円、連結で63億円となっている。
 - ・ 公債(流動資産に計上するものを除く。)等の非流動負債は、単体で284億円、連結で456億円となっている。
- 純資産 単体 1,067億円 連結 1,290億円
 - 資産を形成(取得)するために過去に調達した財源で償還等を行う必要のないもの。

2 行政コスト計算書(PL)≪行政サービス活動の収支状況≫

- <u>〇 総行政コスト 単体 158億円 連結 280億円</u>
 - ・ 人件費などの経常業務費用は、単体で56億、連結で83億円となっている。
 - ・ 物件費などの経常業務費出は、単体で28億円、連結で46億円となっている。
- 経常業務収益 単体 10億円 連結 54億円
 - · 行政サービスの対価として負担した利用者負担額など。
- 純行政コスト 単体 148億円 連結 227億円
 - ・ 経常費用合計から経常業務費用を差し引いたもの。この分については、市税・保険料・ 地方交付税・国県補助金などで賄っている。
- 〇 棍1人 上的 単体 288千円 連結 441千円

3 純資産変動計算書(NWM)≪純資産の変動状況≫

- 当期末残高 単体 1,067億円 連結 1,290億円
 - ・ 貸借対照表の純資産について、当年度の増減を「財源変動の部」「資産形成充当財源の 部」「その他の純資産の部」の3区分して表示したもの。

4 資金収支計算書(CF)≪資金の収支の況≫

- 〇 当期末資金残高 単体 10億円 連結 25億円
 - ・ 1年間の資金の増減を「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」の3区分して表示したもの。

資産の部】 1.金融資産			5 <u></u>	10,021,564		Account	or L
資金 金融資産(資金を除く)				2,245,147	E D=A+B+C	455	CFより
・			1,686,022 A	7,770,417	D-A-B-C		
税等未収金		979,890					
未収金		845,740					
貸付金		2,674					
その他の債権	36	3,815					
(控除)貸倒引当金 有価証券		(146,097)	219,499 B				
投資等			5,870,896 C				
出資金		10,400					
基金・積立金	energia en	5,751,757					
財政調整基金	1,825,720						
減債基金 その他の基金・積立金	221,654 3,704,383						
その他の投資	3,704,363	108,739					
2. 非金融資産	2	100,700		168,930,905	M=J+K+L		
事業用資産				52,820,933			
有形固定資産		1-	50,118,963 G				
土地		20,386,418					
立木竹 建物		1,127,757 25,505,056					
工作物		356.359					
機械器具		431,105					
物品		844,634					
船舶		0					
航空機		0					
その他の有形固定資産 建設仮勘定		1,449,259 18,375					
無形固定資産		10,375	67,964 H				
地上権		0 —	07,504 11				
著作権・特許権		0					
ソフトウェア		33,391					
電話加入権		1					
のれん その他の無形固定資産		0 34,572					
棚卸資産		34,372	2,634,006 I				
インフラ資産				115,843,611	K		
公共用財産用地		29,454,823	<u> </u>				
公共用財産施設		61,303,812					
その他の公共用財産		24,615,214					90
公共用財産建設仮勘定 繰延資産		469,762		266,361	Ĕ		
新				178,952,469			
			 	,.,	- Dark to 18086		
負債の部】							
1. 流動負債				6.429,788	0		
未払金及び未払費用			673,634				
前受金及び前受収益 引当金			1,704 389,849				
賞与引当金		389,849	303,043				
預り金(保管金等)			66,153				
公債(短期)			3,673,659				
短期借入金			1,589,935				
その他の流動負債		9	34,854	44400000			
2. 非流動負債 公債			37,765,286	44,199,393	.Р		
借入金			99,528			35.6	
責任準備金			0				
引当金			6,055,243				
退職給付引当金		5,902,674	85				
その他の引当金		152,569	-				
負ののれん その他の非容融色信			0				
その他の非流動負債 負債合計	%		279,336	50,629,181	0-0+D		
K DK LH H I			-	50,028,161	. ~U+P		
「純資産の部】		_					
纯資産合計		5.	-	128,323,288	R	Á.	NWML
代貝庄口引						*************	
受债·純資產合計			-			***************************************	

[※] 各会計別の連結精算表は、28ページに掲載してあります。

2新城市(連結)の貸借対照表(BS)の概要

(1) 資産と負債・純資産の状況

平成21年度末現在の資産合計は、1,808億円であり、その内訳は、資金、債権、投資等の金融資産が110億円(構成比6.1%)、道路や建物等の非金融資産が1,699億円(構成比93.9%)となっている。

金融資産で主なものは、基金・積立金が56億円(構成比3.1%)となっている。

非金融資産で主なものは、道路等のインフラ資産が1,161億円(構成比64,2%)、公有財産である事業用資産が535億円(構成比29,6%)となっている。

一方、資産形成等に要した資金の内訳は、今後返済を要する負債合計が519億円(資産合計に対し28.7%)であることに対し、今後返済を要しない純資産が1,290億円(資産合計に対し71.3%)となっている。

負債合計の内訳は、流動負債が63億円(資産合計に対し3.5%)、非流動負債が447億円(資産合計に対し25.2%)、となっている。

流動負債の主なものは、公債(短期:翌年度償還予定額)が51億円(資産合計に対し2.8%)となっている。

非流動負債の主なものは、翌年度(平成21年度)償還予定額を除く公債が387億(資産合計に対し21.4%)、退職給付引当金が62億円(資産合計に対し3.4%)となっている。

なお、公債は、流動負債に計上した公債(短期)も含めると429億(資産合計に対し23.7%)となり、負債合計の84.3%を占めている。

(2) 住民一人当たりの貸借対照表について

平成20年度末の住民一人当たりの資産合計は3,518千円であり、この内訳は、金融資産が213千円、非金融資産が3,305千円となっている。

一方、負債・純資産合計は3,518千円であり、この内訳は、流動負債が122千円、非 流動負債が887千円、純資産が2,509千円となっている。

(注)住民一人当たりの数値は、次の人口で除して算出した。

平成20年度は、人口を51,402人(作成基準日:平成21年3月31日現在)とした。

3 科目の内容説明

(1) 資産の部

「資産」は、これまでの行政活動により形成された様々な資産(社会資本)の年度末現在の財産価値を示しており、翌年度以降も住民に対して行政サービスや経済的便益を提供するもので、 将来も住民生活や行政活動に役立つものとして、後世に引き継がれる「住民の財産」である。

① 金融資産

資金、金融資産(資金を除く)の別に区分して計上している。

ア資金

資金の範囲は、現金及び預金等(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む)としており、歳入歳出現金のほか、歳入歳出外現金も含んでいる。

イ 金融資産(資金を除く)

債権、有価証券、投資等に分類して計上している。

(ア) 債権

a 税等未収金

市税等に係る収入未済額を計上している。

b 未収金

税等未収金に計上した市税等を除く収入未済額を計上している。

c貸付金

各種団体及び個人に対する貸付金のうち償還期限が到来していないものを計上している。

d その他の債権

上記税等未収金、未収金及び貸付金以外の債権を計上している。

e (控除)貸倒引当金

税等未収金や未収金について、今後の回収ができないと見込まれる金額を見積計上しています。見積額の計算については、作成要領等に「過去3年間の実績(不能欠損率)に基づいて算定することができる。」とされているため、その方法で計算しています。

(1) 有価証券

本市が持つ株式や債券で市場価格があるものについては、年度末の市場価格をもって計上しています。市場価格のないものについては、取得価格をもって計上してあります。

(ウ) 投資等

出資金、基金・積立金、その他の投資に分類して計上している。

a 出資金

本市が政策目的をもって保有する有価証券を分類しています。市場価格があるものについては、年度末の市場価格をもって計上しています。市場価格のないものについては、 取得原価をもって計上しています。

b 基金・積立金

財政調整基金は、将来の資金不足に備えて、預金等により保有している積立金です。 減債基金は、将来の市債償還に備えて、預金等により保有している積立金です。

c その他の投資

出捐金を計上しています。

② 非金融資産

事業用資産、インフラ資産及び繰延資産の別に区分して計上している。

ア 事業用資産

資本形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益(キャッシュ・フロー) の流入が見込まれる資産(将来売却が可能なもの)であり、公有財産として管理されている土地、建物などを計上している。

イ インフラ資産

資本形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益(キャッシュ・フロー) の流入が見込まれない資産(将来売却が不可能なもの)であり、道路、橋りょう等の社 会資本を計上している。

ウ 繰延資産

将来の期間に影響する特定の費用で、既に代価の支払いが完了し又は支払い義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにも関わらず、その効果が将来にわたって発現するものと期待されるものを計上している。

【資産の算定方法】

総務省基準モデル方式へ移行するにあたり、次の算定方法により行った。

○ 平成19年度以前に取得した事業用資産及びインフラ資産については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」等を基に、公正価値により、評価している。

例えば、土地については、有償・無償取得を問わず、固定資産税評価額を基礎に、建物・工作物(道路等)については、取得価額×デフレータなどによる再調達価額を基礎に評価額を算定している。

- 平成20年度以降に取得した事業用資産及びインフラ資産については、資産の取得に係る直接的な対価(公有財産購入費・工事請負費)のほか、付随費用(設計等の委託費)も取得価額に含め、積み上げている。
- 〇 土地、建物・工作物(道路等)以外の資産のうち、物品については、残存価額50万円以上の備品等を積み上げている。
- 物件購入費等のリース資産については、「リース取引に関する会計基準」により、ファイナンス・リース取引として、リース料の総額を取得価額として積み上げている。
- 事業用資産・インフラ資産(土地、立木竹及び美術品を除く)については、残存価額をゼロ とし、取得年度の翌年度から定額法により減価償却を行っている。

(2) 負債の部

「負債」の大部分は、市民に行政サービス等を将来とも提供する資産(社会資本)を形成するための地方債の未償還額等で、既存の社会資本に対して、後世の住民が将来の市税、地方交付税等によって賄っていくこととなる債務で、「後世の住民の負担」といえる。

① 流動負債

ア 未払金及び未払費用

債務負担行為による物件購入等費用のうち翌年度(平成22年度)に支払いが確定している金額を計上している。

なお、翌々年度以降の支出予定額については、非流動負債の「その他の非流動負債」 に計上している。

イ 引当金

賞与引当金として、翌年度(平成22年度)6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間(12月~5月)に対する本年度の支給対象期間(12月~3月)の割合(4/6か月)を乗じた額を計上。

ウ 預り金(保管金等)

資金の範囲に含めている歳入歳出外現金を計上している。

工 公債(短期)

公債残高のうち翌年度(平成22年度)に償還が予定されている公債元金相当額を計上している。

② 固定負債

ア公債

公債残高のうち、翌々年度(平成23年度)以降に償還期限が到来する公債元金相当額を計上している。

なお、計上額は年度末の公債残高から翌年度(平成22年度)の公債償還予定額(流動負債に計上した分)を差し引いた金額である。

公債残高は財政状況を認識する上で重要な情報となることから、資産形成以外に充てられた公債(災害復旧のため及び地方財政措置上特例として発行した地方債)を含む全ての公債を計上している。

イ 引当金

退職給付引当金について、本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職(自己都合退職)した場合の退職手当を次の期末要支給額方式による簡便法により算定した額を計上している。

勤務年数ごとに(職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率)を算定し合算する。

(3) 純資産の部

「純資産」は、資産合計から負債合計を差し引いた差額で、現在保有している資産のうち、 これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産額を、「財源」、「資産形成充 当財源(財源調達別)」、「その他の純資産」に区分して計上している。

なお、科目内容は、「純資産変動計算書(NW)」の項を参照。

第5 新城市(連結)の行政コスト計算書(PL) (単位: 千円)

【経常費用】			
1. 経常業務費用		17,083,464 E=A+B+C+D	
①人件費		8,141,141 A	
議員歳費	111,479		
職員給料	5,838,665		
賞与引当金繰入	0		
退職給付費用	-140,952		
その他の人件費	2,331,949		
②物件費		5,009,948_B	
消耗品費	821,407		
維持補修費	1,044,586		
減価償却費	1,855,470		
その他の物件費	1,288,485		
③経費 ************************************		2,491,394_ C	
業務費	23,680		
委託費	1,960,073		
貸倒引当金繰入	13,307		
その他の経費	494,334	1.440.001 B	
④業務関連費用	000 007	1,440,981_ D	
公債費(利払分)	980,237		
借入金支払利息 資産売却損	3,760		
りたがは のれん償却額	0 0		
その他の業務関連費用	456,984		
2. 移転支出	430,304	12,342,275 F	
①他会計への移転支出		46	
②補助金等移転支出		0	
③社会保障関係費等移転支出		1,542,175	
④その他の移転支出		10,800,054	
経常費用合計(総行政コスト)		29,425,739 G=E+F	
【経常収益】			
経常業務収益		5,910,900 J=H+I	
①業務収益		4,837,994 H	
自己収入	4,804,914		
その他の業務収益	33,080	81	
②業務関連収益		1,072,906 I	
受取利息等	6,334		
資産売却益	0		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	1,066,572	· ·	
経常収益合計		<u>5,910,900</u> _K=J	
【少数株主利益(または少数株主損失)】		. <u> </u>	
純経常費用(純行政コスト)		<u>-23,514,839</u> M=(K-G)-L	NWM^

[※] 各会計別の連結精算表は、29ページに掲載してあります。

2 新城市(連結)の行政コスト計算書(PL)の概要

(1) 経常費用合計(総行政コスト)の状況

平成21年度の経常費用合計(総行政コスト)は、280億円であり、経常業務費用が16 5億円(構成比58,7%)、移転支出が116億円(構成比41,3%)となっている。

経常業務費用の内訳は、職員給料等の人件費が83億円(経常業務費用に対し構成比50.5%)、減価償却費を含む物件費が46億円(経常業務費用に対し構成比28.1%)、委託費等の経費が23億円(経常業務費用に対し構成比14.0%)、公債費(利払分)等の業務関連費用が12億円(経常業務費用に対し構成比7.4%)となっている。

移転支出の内訳は、生活保護費、児童保護費等の社会保障関係費等移転支出が15億円(移転支出に対し構成比12.8%)、補償金等のその他の移転支出が101億円(移転支出に対し構成比87.2%)となっている。

なお、平成21年度の経常費用合計(総行政コスト)に対する経常収益は54億円であり、 内訳を見ると、使用料及び手数料等の料金等収入を含む自己収入等の業務収益が52億円、受 取利息及び雑入等の業務関連収益が1億円となっている。

(2) 純経常費用(純行政コスト)の状況

平成21年度の経常費用合計(総行政コスト)から経常収益を除いた純経常費用(純行政コスト)は、227億円であり、経常費用合計(総行政コスト)に対する割合は、80.9%となっている。

(3) 住民一人当たりの行政コストについて

平成21年度の住民一人当たりの経常費用合計(総行政コスト)は、545千円で、これに対する収入(経常収益合計)104千円を差し引いた純経常費用(純行政コスト)は、441千円となっている。

3 科目の内容説明

(1) 経常費用

① 経常業務費用

ア 人件費

議員歳費、職員給料、賞与引当金繰入、退職給付費用及びその他の人件費の別に区分して計上している。

(ア) 議員歳費

報酬のうち議員報酬を計上している。

(1) 職員給料

職員給料及び職員手当等を計上している。

(ウ) 退職給付費用

前期末退職給付引当金残高と当期末退職給付引当金残高の差額を計上している。

(I) その他の人件費

報酬のうち議員報酬以外の委員報酬及び非常勤職員報酬、共済費、賃金、災害補償費を計上している。

イ 物件費

消耗品費、維持補修費、減価償却費及びその他の物件費の別に区分して計上している。

(ア) 消耗品費

消耗品(資産として計上しない取得価額50万円未満の備品を含む)、燃料費、材料費、食糧費等を計上している。

(1) 維持補修費

資産形成につながらない施設等の維持補修費を計上している。

(ウ) 減価償却費

事業用資産に係る減価償却費を計上している。

なお、インフラ資産に係る減価償却費については、純資産変動計算書の直接資本減 耗へ計上している。

(I) その他の物件費

上記の物品購入費、維持補修費以外の物件費を計上している。

ウ 経費

業務費、委託費、貸倒引当金繰入、及びその他の経費の別に区分して計上している。

(ア) 業務費

旅費交通費を計上している。

(1) 委託費

資産形成につながらない委託料を計上している。

(ウ) 貸倒引当金繰入

前期末貸倒引当金残高と当期末貸倒引当金残高の差額を計上している。

(I) その他の経費

報償費、交際費、手数料、使用料及び賃借料を計上している。

工 業務関連費用

公債費(利払分)、借入金支払利息、資産売却損及びその他の業務関連費用の別に区

分して計上している。

(ア) 公債費(利払分)

公債費の利子支払額を計上している。

(1) 借入金支払利息

一時借入金に係る支払利息を計上している。

(ウ) その他の業務関連費用

償還金、割引料等を計上している。

② 移転支出

ア 他会計への移転支出

他会計への繰出金が対象となるが、連結の対象とならない財産区への繰出金以外の支出は、全額が相殺により消去されている。

イ 補助金等移転支出

政策目的による負担金、補助及び交付金を計上している。

ウ 社会保障関係費等移転支出

生活保護費、児童保護費等の扶助費を計上している。

エ その他の移転支出

扶養費等支出及び補助金等支出以外の経常移転支出(負担金、補助金、交付金及び補 償補てん及び賠償金等)を計上している。

(2) 経常収益

① 経常業務収益

ア 業務収益

自己収入及びその他の業務収益の別に区分して計上している。

(ア) 自己収入

使用料及び手数料、財産貸付収入、受託事業収入及び収益事業収入等を計上している。

(1) その他の業務収益

自己収入以外のその他の営業収益を計上している。

イ 業務関連収益

受取利息等、資産売却益及びその他の業務関連外収益の別に区分して計上している。

(ア) 受取利息等

預金利息及び配当金を計上している。

(1) その他の業務関連外収益

延滞金、加算金及び過料、雑入等を計上している。

第6 新城市 (連結) の純資産変動計算書 (NW) (単位: 千円)

	純資産合計
前期末残高	129,189,156
当期変動額	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
I. 財源変動の部	102,117
1. 財源の使途	(31,363,666)
①純経常費用への財源措置	(23,514,839)
②固定資産形成への財源措置	(4,000,621)
事業用資産形成への財源措置	(1,672,657)
インフラ資産形成への財源措置	(2,327,964)
③長期金融資産形成への財源措置	(733,895)
④その他の財源の使途	(3,114,311)
直接資本減耗	(3,113,191)
その他財源措置	(1,120)
2. 財源の調達	31,465,783
①税収	8,609,556
②社会保険料	2,022,055
3移転収入 他会計からの移転収入	15,208,951
福助金等移転収入	3,955
国庫支出金	11,840,145
	9,639,419
市町村等支出金	2,200,726
その他の移転収入	3,364,851
④その他の財源の調達	5,625,221
固定資産売却収入(元本分)	87,003
長期金融資産償還収入(元本分)	444,206
その他財源調達	5,094,012
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部	3,491,416
1. 固定資産の変動	3,506,140
①固定資産の減少	(888,505)
減価償却費・直接資本減耗相当額	(777,845)
除売却相当額	(110,660)
②固定資産の増加	4,394,645
固定資産形成	4,000,623
無償所管換等	394,022
2. 長期金融資産の変動	289,691
①長期金融資産の減少	(444,204)
②長期金融資産の増加	733,895
3. 評価・換算差額等の変動	(304,415)
①評価・換算差額等の減少	(539,954)
再評価損	(504,619)
その他評価額等減少 ②評価・換算差額等の増加	(35,335)
	235,539
その他評価額等増加	235,539
Ⅲ. 少数株主持分変動の部	0
1. 少数株主持分の減少	0
2. 少数株主持分の増加	0
IV. その他の純資産変動の部	(4,459,401)
1. 開始時未分析残高	(4,459,401)
2. その他純資産の変動	(4,439,401)
その他純資産の減少	0
その他純資産の増加	0
当期変動額合計	(865,868)
当期末残高	128,323,288

[※] 各会計別の連結精算表は、30ページに掲載してあります。

2 新城市(連結)の純資産変動計算書(NW)の概要

(1) 財源変動の部・資産形成充当財源変動の部・その他の純資産変動の部の状況 平成21年度の純資産は、前期末残高1,281億円から当期変動額として8億円増加し、 当期末残高は1,290億円となっている。

この当期変動額の内訳は、財源変動の部が17億円の増、資産形成充当財源変動の部が4 0億円の増、その他の純資産変動の部が48億円の減となっている。

(2) 住民一人当たりの純資産について

平成21年度の住民一人当たりの純資産は、前期末残高より16千円増加し、2,509 千円となっている。

3 科目の内容説明

(1) 財源変動の部

財源の使途、財源の調達の別に区分して計上し、行政コスト計算書に計上されない財源の 流出入を表している。

① 財源の使途

財源の使途は、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などの財源をどのような ものに使ったかを表している。

ア 純経常費用への財源措置

純経常費用への財源措置は、行政コスト計算書の収支尻である純経常費用(純行政コスト)と連動している。

イ 固定資産形成への財源措置

事業用資産・インフラ資産の形成のために支出した金額を計上している。

ウ 長期金融資産形成への財源措置

貸付金、出資金、基金・積立金等の長期金融資産のために支出した金額を計上している。

エ その他の財源の使途

直接資本減耗(インフラ資産に係る減価償却費相当額)等を計上している。

② 財源の調達

財源をどのような収入で調達したかを表している。

ア税収

個人所得課税、法人所得課税を計上している。

イ 社会保険料

国保健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料を計上しています。

ウ 移転収入

他会計からの移転収入は、他会計からの繰入金が対象となるが、連結の対象とならない財産区からの繰入金以外は、全額が相殺により消去されている。

国や県から当市に支払われる資金で、補助金や交付税等を計上している。

その他の移転収入は、社会保険診療報酬支払基金等からの交付金等を計上している。

エ その他の財源の調達

固定資産売却収入及び長期金融資産償還収入(貸付金の償還収入、基金・積立金の取 崩し等)などを計上している。

(2) 資産形成充当財源変動の部

固定資産の変動、長期金融資産の変動及び評価・換算差額等の変動の別に区分して計上し、 財源を将来世代が利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表している。

① 固定資産の変動

事業用資産及びインフラ資産を取得した額と過去に取得した事業用資産及びインフラ資産の経年劣化等に伴う減少額を計上している。

② 長期金融資産の変動

貸付金、出資金、基金・積立金等の長期金融資産の増加額と減少額を計上している。

③ 評価・換算差額等の変動

長期金融資産等の再評価益のほか、出資先の減資等を再評価損として計上している。

(3) その他の純資産変動の部

純資産に係る財源及び資産形成充当財源の変動以外の変動を表し、開始時未分析残高及び その他純資産の変動の別に区分して計上している。

① 開始時未分析残高

過去(平成19年度以前)に取得した固定資産及び長期金融資産については、その取得に要した財源(資産形成充当財源)を算定することは困難であるため、一括して、「開始時未分析残高」に計上している。

なお、過去に取得した固定資産の減価償却が進むと、開始時未分析残高も減少することとなる。

第7 新城市(連結)の資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

```
【経常的収支区分】
  I. 経常的収支
   1. 経常的支出
                                                     26,917,169 C=A+B
     ①経常業務費用支出
                                             14,559,588 A
                                     8,310,560
       人件費支出
                                     3,370,696
       物件費支出
                                     2,504,547
       経費支出
       業務関連費用支出(財務的支出を除く)
                                      373,785
                                             12,357,581 B
     ②移転支出
       他会計への移転支出
補助金等移転支出
                                         46
                                    10,771,871
       社会保障関係費等移転支出
                                     1,542,175
                                       43,489
       その他の移転支出
                                                     32.834,421 H=D+E+F+G
   2. 経常的収入
                                              8,566,413 D
     ①租税収入
                                              2,006,496 E
     ②社会保険料収入
                                              5,973,742 F
     ③経常業務収益収入
                                     4,842,220
       業務収益収入
                                     1,131,522
       業務関連収益収入
                                             16,287,770 G
     ④移転収入
                                        3,955
       他会計からの移転収入
                                    12,919,493
       補助金等移転収入
                                     3,364,322
       その他の移転収入
                                                      5,917,252 I=H-C
  経常的収支
【資本的収支区分】
  Ⅱ. 資本的収支
                                                      5.169,518 N=J+K+L+M
    1. 資本的支出
                                              4,000,622 J
     ①固定資産形成支出
                                               733,896 K
     ②長期金融資産形成支出
                                                   0 L
     ③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出
                                               435.000 M
     ④その他の資本形成支出
                                                       959,281_S=O+P+Q+R
    2. 資本的収入
                                                69,502 O
     ①固定資産売却収入
                                               443,685 P
     ②長期金融資産償還収入
      ③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入
                                                   0 0
                                               446 094
     ④その他の資本処分収入
                                                     R
                                                      -4,210,237 T=S-N
  資本的収支
                                                      1,707,015 U=I+T
基礎的財政収支
【財務的収支区分】
  Ⅲ. 財務的収支
                                                      9.121,457 X=V+W
    1. 財務的支出
                                               983,998 V
      ①支払利息支出
                                      980,238
       公債費(利払分)支出
                                        3,760
       借入金支払利息支出
                                              8.137,459 W
      ②元本償還支出
       公債費(元本分)支出
公債(短期)元本償還支出
                                     4,418,918
                             3,890,732
         公債元本償還支出
                             528,186
                                     1,687,058
       借入金元本償還支出
         短期借入金元本償還支出
                             1,668,729
         借入金元本償還支出
                              18,329
                                     2,031,483
        その他の元本償還支出
                                                      7,192,739 AB=Y+Z+AA
    2. 財務的収入
                                               3,532,000 Y
      ①公債発行収入
                                        6,000
       公債(短期)発行収入
                                     3,526,000
        公債発行収入
                                               1,612,100 Z
      ②借入金収入
                                      1,602,085
       短期借入金収入
                                       10,015
        借入金収入
      ③その他の財務的収入
                                               2,048,639 AA
                                                      -1,928,718 AC=AB-X
  財務的収支
                                                       -221,703 AD=U+AC
   当期資金収支額
   期首資金残高
                                                      2,466,850 AE
                                                      2,245,147 AF=AD+AE BS~
   期末資金残高
```

2 新城市(連結)の資金収支計算書(CF)の概要

(1) 資金収支(キャッシュ・フロー)の状況

平成21年度の資金収支は、現金収入合計が423億円に対し、現金支出合計が424億円である。この結果、期首資金残高26億円から当期資金収支額とし1億円減少し、期末資金残高は25億円となっている。

その内訳は、経常的収支で54億円のプラス、資本的収支で39億円のマイナス、財務的収支で16億円のマイナスとなっている。

(2) 住民一人当たりの資金残高について

平成20年度の住民一人当たりの期末資金残高は、期首資金残高51千円から、当期資金 収支額として2千円減少し、49千円となっている。

3 科目の内容説明

(1) 経常的収支

経常的支出及び経常的収入の別に区分して計上している。

① 経常的支出

経常業務費用支出及び移転支出の別に区分して計上している。

これらは、行政コスト計算書の区分に応じており、経常業務費用支出は、行政コスト計算書の「経常業務費用(公債費(利払分)・借入金支払利息を除く)」の、移転支出は、 行政コスト計算書の「移転支出」のキャッシュ・フローを表している。

② 経常的収入

租税収入、社会保険料収入、経常業務収益収入及び移転収入の別に区分して計上している。これらは、純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に応じており、租税収入、移転収入は、純資産変動計算書の「税収」、「移転収入」の、経常業務収益収入は、行政コスト計算書の「経常業務収益」のキャッシュ・フローを表している。

(2) 資本的収支

資本的支出及び資本的収入の別に区分して計上している。

① 資本的支出

固定資産形成支出、長期金融資産形成支出及びその他の資本形成支出の別に区分して計上している。

固定資産形成支出及び長期金融資産形成支出は、純資産変動計算書の区分に応じており、 固定資産形成支出は、純資産変動計算書の「固定資産形成」の、長期金融資産形成支出は、 純資産変動計算書の「長期金融資産の増加」のキャッシュ・フローを表している。

なお、その他の資本形成支出は、資産形成とはならない短期貸付金支出等のキャッシュ・ フローを表している。

② 資本的収入

固定資産売却収入、長期金融資産償還収入及びその他の資本処分収入の別に区分して計上している。

固定資産売却収入及び長期金融資産償還収入は、純資産変動計算書の区分に応じており、 固定資産売却収入は、純資産変動計算書の「固定資産売却収入(元本分)」の、長期金融 資産償還収入は、純資産変動計算書の「長期金融資産の減少」のキャッシュ・フローを表 している。

なお、その他の資本処分収入は、資産形成とはならない短期貸付金元本額償還等のキャッシュ・フローを表している。

(3) 財務的収支

財務的支出及び財務的収入の別に区分して計上している。

① 財務的支出

支払利息支出及び元本償還支出の別に区分して計上し、公債及び借入金に係る元本償還 支出、支払利息に係るキャッシュ・フローを表している。

なお、歳入歳出外現金の払出しは、「その他の元本償還支出」に計上している。

② 財務的収入

公債発行収入、借入金収入及びその他の財務的収入の別に区分して計上し、公債及び借

入金収入に係るキャッシュ・フローを表している。 なお、歳入歳出外現金の受入れは、「その他の財務的収入」に計上している。

【連結精算表】

1. 貸借対照表 (BS) の連結精算明細

(単位:千円)

【様式第10号】②

連結措算表

	-					-	八份市	単体財務 業会計	香類																
科目	普通会計		公営企業会計		1 .				その他					総計	相殺消去		一部事務組合・			方三公社		第三セクター等		₩=1 相殺消	
	I DELTA	病院事業	水道事業	工業用水道事	国民健康保防事業	老人保健事業	後期高齢者医	介護保険事業	国民健康保険	簡易水道事業	農業集落排水	公共下水道事	宅地造成事業	(単純合算)	連結修正等	純計	新城北設楽交通 愛知県後 災害共済組合 者医療広		新城土 開発公		(株)山湊	(財)農林業公社しんしろ	小計	総計 連結修	
産の部】				*-	中朱		1 195		診療所		事業								0117612			120,000		4	
未収金	968,661	269,416	488,416	49,292					5,152	3,707	1,91	7,652	72	1,909,438	3	1,909,438	3,544	0 :	3,544 - 135	151 135,15	1 2,68	6 194,328	197,014	2,245,147	0 2.24
<u> </u>	716,136 16,947	543,454	242,552	421	258,09	0	1,156	4,501	0	0	(0 0	0	979,890		979,890	0	0	0	0	0	0 0		979,890	9
金	1.056,519	040,434	0	0		0 0	0	0	0	6,417	1,037	7,669	0	818,497 1,056,519	-1,053,845	818,497	0	0	0 16	813 16,81	3 53	6 9,894	10,430		8
也の債権	0	2,250		0		.0	0	O	0	0			0	2,250		2,674	0	0	0 -	01	0	6 1,559	1.565	2,674	
]] 当金 正券	124,977	3,079		0	14,78	1 0	. 0	1,233	0	244		226	0	146,097		146,097	Ö	0 -	0	ol ol	0	0 0	1,303	146.097	
上分 上	19,575	199,824		0		. 0	0	0	0	0		0 0	0	219,499		219,499	0	0	0	0	0	0	0	219,499	
周整基金	1,825,720	100	0	0		0 0	0	0		0		0 0	0	208,671			0	0	0	0	0	0 0	0	177,500 -167,	
基金	221,654	0	0	0		0. 0	0	0	0	0			0	1,825,720 221,654		1,825,720	0	0	0	0	0	0 0	0	1,825,720	1,
也の基金・積立金	3,045,639	0	0	0	246,791	1 0	0	247,223	0	67,543	i i	0	0	3,607,196		3,607,196	97,187	0 97	7,187	0	0	0	- 0	221,654	3.
也の投資 融資産	196,008	530	0	0	(0 0	0	0	0			0	0	196,538	3	196,538	0	0		.700 7,70	0	10,501	10.501	214,739 -106,0	
四月庄	8,150,453 20,280,641	1,012,495	729,511	49,713	532,511	5,513	19,456	299,427	5,152 34,127	77,423	2,954	15,095		10,899,775	-1,085,016		100,731	0 100	0,731 159	664 159.66	4 3,22		219,510		
†	1,127,757	0	0	0		0	0	0	34,127	0	-		5,890	20,386,418 1,127,757		20,386,418	0	0	0	0	0	0		20,386,418	20,
	21,369,336	3,992,972	0	0		0	0	0	94,787	0			5,647			1,127,757	0	0	0	0	0 1,21	9 41,095	42.314	1,127,757	25.
数	319,161	37,198	0	0		0 0	0	0	0	0		0	0	356,359		356,359	Ol	0	0	0	0 1,21	0 0	42,314	356,359	23,
45	11,086 802,154	410,464 1,167	2,594	0		0	0	0	9,555	0	- 0	0	0	431,105		431,105	0	0	0	0	0	0 0	0	431,105	
	002,134	1,107	2,334	0		1 0	0	0	13,401	0		0 0	0	819,316		819,316	. 0	0	0	0	0 29	4 25,024	25,318	844,634	
姓	0	0	0	0	· ·	0	0	0	0	0			0	0		- 0	0	0	0	0	0	0	0	0	_
也の有形固定資産	1,449,259	0	0	0		0	- 0	.0	0	0	0	0	0	1,449,259		1,449,259	0	0	0 -	0	0	n n		1,449,259	- 1
<u>支勤定</u>	18,375	0	0	0		0	0	0	0	0	C	0	0	18,375		18,375	. 0	Ö	0	0	0	0 0	· . 0	18,375	
-特許権	0	0	0			0	0	01		0		0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	
フェア	33,391	0	0	0	- 0	0	0	01	0	0	1 0	0	0	33,391		22.001	0	0	0	0	0	0 0	0	0 0	
加入権	1	0	0	0		0	Ö	0	0	0	1 0	0	0	33,331		33,391	0	0	0	0	0	0	0	33,391	_
ん	0	7,000	0 07 000	0		0	0	0	0	0		0	0	0		0	ŏ	0	ő	0	0	0	0		_
他の無形固定資産 資産	0	7,233 30,093	27,339	0		0	0	0	0	0	0	0	0	34,572		34,572	0	0	0	0	0	0	0	34,572	
業用資産	45,411,161	4,544,887		0	- 24 - C	0	PC-10-1	0	151,870	10	0	0	298,863	329,209		329,209	0	0		430 2,292,43					2.
用財産用地	29,318,674	0	27,140	4,322	C	0	0	0	0	70,824	33,144		2.41.00	50,448,504 29,454,823		29,454,823	0	0	0 2,292	430 2,292,43	0 2,04	77,951	79,999	52,820,933 29,454,823	0 52
用財産施設	52,619,150	0	7,490,465	159,154		0	0	.0	. 0	98,864	936,179	0	0	61,303,812		61,303,812	0	0	0	0	0	0	0	61,303,812	61
也の公共用財産 用財産建設仮勘定	591,318 224,045	0	176,870	0		0	0	0	0	11,384,451	5,286,231			24,615,214		24,615,214	0	. 0	0	0	0	0	. 0	24,615,214	24
ンフラ資産	82,753,187	0	7,694,475	163,476		0	0	01	0	11,554,139	6,255,554	68,847 7,422,780		469,762		469,762	0	0	0	0	0	0		469,762	
資産	0	266,361		150,170	0	0	0	0	0	11,334,139	0,255,554	7.422,780	0	115,843,611 266,361		115,843,611 266,361	0	0	0	0	0	0 0		115,843,611	0 115
産合計	136,314,801	5,823,743	8,454,172	213,189	532,511	5,513	19,456	299,427	157,022	11,631,562	6,258,508	7,437,875	310,472	177,458,251	-1,085,016	176,373,235	100,731	0 . 100	731 2452	094 2,452,09	4 5,27	294.233	200 500	266,361 179,225,569 -273,	inn 170
(の部)				(5.)														0		1,102,00		234,200	200,000	173,223,303	100 170,
金及び未払費用	131,873	201,853	321,576	11,105	-	0		620				ļ		007.007				0							
金及び前受収益	0	0	0	0	0	0	0	020	0	0	0	0	0	667,027		667,027	0	0	0	0	0 20				
引当金 全(保管金等)	264,163	0	0	0	3,893	0	1,674	4,329	5,329	4,060	487	4,356	0	288,291	101,558	389,849	0	0	-0	0	0	1,704	1,704	1,704	
短期)	66,153	0	0	0	0	0	0	0	0	. 0	0	0	0	66,153		66,153	o	0	0	0	ol i	0	0	66,153	
入金	2,548,609	330,295	105,711	0	0	0	0	0	3,968	239,928	28,969	298,428	117,751	3,673,659	-	3,673,659	0 -	0	0	0	0	0 0	0	3,673,659	3.
の流動負債	0	21,348	13,506	0	- 0	0	0	0	0	0	0	0	0	24.054		0	0	0	0 1,589	935 1,589,93	5	0	0	1,589,935	1,
	21,159,138	3,705,226	2,582,252	6,000	. 0	0	0	0	38,689	3,887,155	1,089,863	5,231,983	64,980	34,854 37,765,286		34,854 37,765,286	0	0		0	0	0	0	34,854	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0	0	0	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,048,845			07.700.200	0	0	0 99	528 99,52	8		0	37,765,286 99,528	37,
付引当金	5,888,869	11.342	2,463	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	. 0		0	. 0	0	0	0	0	0 - 0	0	0 0	
の引当金	0,000,000	111,293	38,079	6	0	0	0	0	0	0	0		0	5,902,674		5,902,674	0	_ 0	0	0	0 (0 - 0	0	5,902,674	5,
れん	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	149,378		149,378	0	0	0	0	0 1	3,191	3,191	152,569	
の非流動負債	279,336	0		0	0	0	0	0	0	0	- 0	0	0	279,336		279,336	0	0	0	0		0 - 0	- 0	279,336	
合計	30,338,141	4,381,357	3,063,587	22,111	3,893	0	1,674	4,949	47,986	4,131,143	1,119,319	5,534,767	1,231,576	49,880,503	-952,287	48,928,216	0	0	0 1,689	463 1,689,46	3 20:	11,297	11,502		0 50
を の部】													10					0							
	1,898,620	288,244	-3,412	-2,508	-71,485	-8,646	17,782	-67,345	-16,327	-267,643	-118,452	75,313	10,458	1,734,599	21,923	1 756 500	-127	0	307	002 1 00 00		0.5.5		7.004.000	
成充当財源	5.537,585	-761,919	262,031	7,131	-332,090	0	0	98,047	13,038	1,057,699	900,877	187,195	10,438	6,969,594		1,756,522 6,823,196	-137 637			827 98.82 255 -76.25				1,821,002 6,786,558	0 6
未分析残高 純資産	98,540,455	1,916,061	5,131,966	186,455	932,193	14,159	0	263,776	112,325	6,710,363	4,356,764		-931,562	118,873,555		118,865,301	100,231	0 100						119,988,828 -273.	
372.具 <u>性</u> 資産合計	105,976,660	1,442,386	5,390,585	191,078	0	0	0	0	0	0	0	. 0	- 0	0	0	- 0	0	0	0	0	0 (0	0	0	
純資産合計	136,314,801	5,823,743	8,454,172	213,189	528,618 532,511	5,513	17,782	294,478	109,036	7,500,419	5,139,189	1,903,108	921.104	127,577,748	-132 729	127,445,019	100,731	0 100	762	631 762,63	5.07	292 026	200 007	128,596,388 -273.	100 120

2. 行政コスト計算書 (PL) の連結精算明細

(単位:千円)

【様式第10号】②

連結精算表

		1					公営事	単体財務 業会計	書類							1	一部事務組合	- 広ば連合	<u> </u>	地方三	⟨\\2+	7	三セクター等				
科目	普通会計		公営企業会計						その他					総計	相殺消去				-	-	1	-	1 -		総計	相殺消去	
	百进去訂	病院事業	水道事業	工業用水道事	国民健康保険	老人保健事業	後期高齢者医	介護保険事業	国民健康保険	商易水道事業	農業集落排水 事業	公共下水道事	宅地造成事業	(単純合算)	連結修正等	純計	新城北設楽交通 愛知県街 災害共済組合 者医療広		小計	新城土地 開発公社	小計	(株)山湊	(財)農林業公 社しんしろ	小計	(単純合算)	連結修正等	純計
常費用】				1	7.8		73%	i	ורואנרפם		尹米		 														\leftarrow
裁費	111,331	- 0		0	0	0	0	120	0	0		0	0	111.451		111.451	20	0	20		0		0		111.479		11
給料	4,402,137	944,580	23,622	2 998	56,605	0	26,043	60,399	74,017	55,520	16.749	59.091	0	5,721,761	101,558		14	0	20	- 0	60	926	14.346	15.272			5,8
引当金繰入	. 0	0	20,02	2,000	00,000	0	20,040	00,000	74,017	00,020	10,743	. 35,031	0	3,721,701	101,556	3,023,313	14	0	14	00	00	320	14,340	13,272	3,636,003		3,0
給付費用	-270,083	129,131		0		0	0	0	0	0		0	0	-140,952		-140,952		- 0	- 0		0	0	0	- 0	140.053		
他の人件費	1,214,826	1,007,384		2.070	11,698	0	4,922	32.541	12,180	10,623	3,268	11,011	0	2,330,342		2.330.342		0	- 0	0	0	2	1,595	1 500	-140,952 2,331,949		2.3
品費	535,671	201,643			1,168		148	1,927	60,784	15,981	1,483		07	820,625				0	9	468	400	223	1,393	1,396	821.407		2,5
補修費	908,885	22,454			1,100		140	89	1,420	54,072	29,951		2,265	1,044,235		820,625 1,044,235		0	45	147		223	201	209	1.044.586		1,0
償却費	1,423,298	409,023			1 0	1 0	0	03	18,823	34,072	29,931	2,234	2,200	1.852.041		1,852,041		U	0	147	147	220			1-1-1		
他の物件費	336,086	603,171			9,576	0	- 7.338	7,430	1,474	49,159	20,883	934	1,206	1,285,910	-	1,285,910		-0	554	- 0	0	238		3,429 2,021			1.8
#	13.271	9,200			63		14	336	148	151	20,003	53		23,511		23.511		0	554	0	0	1,464					1.
費	1,315,003	330,505					43,920	79,584	4,840	60,100	4.914			1,956,260		1.956.260		0	1.766	204	204				20,000		٠.
引当金繰入	10.344	000,000	40,00	700	2,659		45,520	109	4,040	195	4,914	13,010	929	13,307	-	13,307	1,700	0	1,766	324	324	1,723	0	1,723			1.
也の経費	288,063	140,326	18,198	64	8,804		322	21,816	7,477	1.780	593	607	1,357	489,407			685	0	685	1,942	1 942	976	1 224	2,300	13,307 494,334		1
費(利払分)	387,409	153,250			0,004		0/22	21,010	1,654	218,023	22,373		3,444	980,237		489,407 980,237		0	085	1,942	1,942	9/0	1,324	2,300	980,237		-
金支払利息	007,100	0	51,400	0	0	0	0	0	1,034	210,023	22,373	142,073	3,444	360,237		960,23		0	0	3,760	2700	0	0	0	3,760		
売却損	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0	- 0	3,760	3,760	0	0	0	3,760		-
ん償却額	0	ő		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	0	0	0	. 0	0	0	01	- 0	0		
他の業務関連費用	320,971	86,784	1,878	0	11,002	3,153	522	31,942	0	0	522	30	0	456.804		456.804		0	0	0	0	180	0	100	456.984		-
常業務費用合計	10,997,212	4,037,451					83,229	236,293	182,817	465,604	100,752	230,222	9.853	16,944,939		17,046,497		0 0	3 101	6,701	6.701			771CE	17,083,464	200	≟ 17.
計への移転支出	1,891,685	0	1	0	6,448		00,223	200,200	0	103,004	100,752	204222	0,000	1,916,071		17,040,437	3,101	0	3,101	0,701	0,701	0,070	21,207	27,165	17,000,404	U	- 17,
金等移転支出	0	ő	1 7	0	0,440	17,550	0	0	0	0	0	0	0	1,310,071	-1,910,023	40	0	0	0		0		0	- 0	40		-
保障関係費等移転支出	1,540,354	0		0	0	0	0	1,821	0	0	0	0	0	1,542,175		1,542,175		0	- 0		0	- 0	0	- 0	1,542,175		1,
他の移転支出	3,185,232	6,925	C	0	4,353,686	849	866.438	3,275,707	3,698	3.983	11.029	116,017	. 0	11,823,564	-1.036.523	10,787,041	11,393	0	11,393	1,308	1 308	57	255	212	10,800,054		10
多転支出合計	6.617.271	6,925		0	4,360,134		866,438	3,277,528	3,698	3,983	11,029		0	-15,281,810		12,329,262		0	11,393	7,308		57		212	12,342,275	O	12,
常費用合計	17,614,483		431,896	7,855			949,667	3,513,821	186,515	469,587	111,781	346,239		32,226,749		29,375,759		0	14,494	8,009					29,425,739	0	29,
(収益)	+					1		- 1										0									
収入	447,627	3,183,923	707,038	11,736	3,846	452	23,042	1	135,769	326,537	31.828	194,041	0	5,065,840	-298,195	4,767,645	12.330	0	12,330	10.766	10,766	6,354	7 910	14,173	4,804,914	-	4,
他の業務収益	0	0	5,174		0	0	14.493	n	0	0.0,007	01,020	104,041	0	19,667	250,155	19.667	12,000	0	12,000	10,700	10,700	0,334		13,413	33,080		7,
利息等	965	2,800			0	3	0	542	ol	0	0	0	0	4.609		4.609	279	- 0	279	393	303	- + 1	1,052				-
売却益	0	0	0	0	0	0	0	n	0	0	0	0	0	4,003	N	4,002	0	0	2/3		333	0	1,032	1,000	0,334		1
のれん償却額	0	. 0	0	0	0	0	0	0	0	0	. 0	0	0	0		1	0	0	- 0	0	0	0	0	0	0		_
他の業務関連収益	933,155	29,691	7,748	0	7.647	449	536	0	272	78,736	5,996	171	1.667	1.066.068		1.066.068	0	0	0	0	0	0	504	504	1,066,572		1.
常業務収益合計	1,381,747	3,216,414	720,259				-38.071	543	136,041	405,273	37,824			6,156,184	-298,195			0	12,609	11 150	11,159	6.355			5,910,900	0	5
常収益合計	1,381,747	3,216,414	720,259				38,071	543	136,041	405,273	37.824			6,156,184				-, 0	12,609	11,159		6,355			5,910,900	0	5
株主利益(または少数株主損失)	0		120,200	7,,,,,	0			0	100,071	700,270	01,029	107,212	1,007	0,130,104	230,133	2,001,303	12,003	0	12,009	11,109	14,139		22,100	27,143	0,510,500	· ·	-00
経常費用	-16,232,736	-827,962	288.363	3.881	-4.506.708	-21 571	-911 596	-3,513,278	-50.474	-64,314	-73,957	-152,027	9 186	-26.070.565	2 552 705	-22517770	-1.885		-1.885	3.150	3.150	420	1,246	1 200	-23.514.839		

【様式第10号】②

連結精算表

							A #4	単体財産	务書類																	
科目			公営企業会計				公営事	美会計	その他			-		40=1	相殺消去		一部事務組合·広域	支連合	地方三	公社	9	ミニセクター等		NAME OF THE PARTY	相殺消去	
5	普通会計	病院事業		工業用水道事	国民健康保険	老人保健事業	後期高齢者医療	介護保除車業	国民健康保険	節見水道恵幸	農業集落排水	公共下水道事		総計 (単純合算)	連結修正	純計	新城北設楽交通 愛知県後期高計 災害共済組合 者医療広域連合		新城土地	小計	(株)山湊	(財)農林業公	小計	総計 (単純合算)	連結修正	純
原変動の部】		0.000		- 業	事業	I CARETA	療	力政体队于朱	診療所	间勿小趋争未	事業	業	七地坦戍争朱		7		火台六河和古 包医放压模连台		開発公社		100	社しんしろ			寺	
常費用への財源措置	16,232,736	927.062	200.000	0.004	1.500.00														1							+
用資産形成への財源措置	1,233,387	827,962 86,192			4,506,708	21,571	911,596	3,513,278	50,474	64,314	73,957		-8,186	The same of the same of the same of	×-2,552,795	23,517,770	1,885	0 1,88	5 3,150	-3,150	-420	-1,246	-1,666	23,514,839	C	0 23.5
フラ資産形成への財源措置	1,167,099	60,132	357,298	10,000		0	0	0	0	.0	0	146,240	0	1,595,927		1,595,927	0	0		0	300	76,430				1.
金融資産形成への財源措置	778,077	- 0	337,296	10,000	3.846	0	0	0.555	0	612,838	150,866	29,863	0	2,327,964		2,327,964	0 (0 (0	, 0	0	0	2,327,964	,	2
在 或耗	2,127,608	0	244,123	0	3,846	0	0	30,535	0	67,560	0	0	0	880,018	-146,398	733,620	275	0 275	5 (0	. 0	0	0	733,895	A Total	
也財源措置	2,127,000		244,123	1.120		0	0	U	0	415,342	119,910	206,208	0	3,113,191		3,113,191	0	0 (0	0	0	0	3,113,191	4	3
原の使途	21,538,907	914,154	443.166	7.239		0 01 571	011.500	0.540.040	0	0	0	0	0	1,120		1,120	0 0	0	0 (0	0	0	0	1,120	ı İ	
	8,609,556	0,14,154	443,100	1,239	4,510,554	21,571	911,596	3,543,813	50,474	1,160,054	344,733	534,338	8,186	33,988,785	-2,699,193	-	2,160	0 2,160	3,150	-3,150	-120	75,184	75,064	31,363,666	c	0 31
保険料	0,000,000	0	0	0	1,029,249	0	250,000	500.004	0	0	0	0	0	8,609,556		8,609,556	0 0	0 (oi o	0	0	0	8,609,556	,	8
からの移転収入	21,893	738,328	22,917	0			359,982	632,824		0	0	0	0	2,022,055		2,022,055	0 . (0 - (0 0	0		0	0	2,022,055	/	1 1
出金	7,562,440	2,810	22,317	0	987,521		533,283	552,573	25,223		98,000		0	2,681,225	-2,677,270	3,955	0 (0 0	0	0	. 0	0	0	3,955	,	
県等支出金	1,229,451	2,010	0	0	191,624		7,311	819,371	- 0	162,069	0	82,250	0	9,639,419		9,639,419	0 (0 (0 0	0		0	0	9,639,419	/	1
等支出金	0	0	0	0	131,024	0	0	522,015	0	125,121	96,890	290	0	2,165,391		2,165,391	0 0	0) (0	0		35,335	35,335	2,200,726	,	1
の移転収入	507.679	ň	0	0	1,862,337	177	0	004.050	0	- 0	0	0	0	0		0	0 (0 (0	0	0	0	0	1	
(産売却収入(元本分)	0,0,00	0	0	- 0	1,002,337	1//	U	994,658	0	- 0	0	0	0	3,364,851	tier -	3,364,851	0 (0 (0	0	0	0	3,364,851	,	
融資產償還収入(元本分)	196,338	518	0	0	220,000	- 0	0	10.074	0	17.070	0	0	0	0	9, 30	0	0 (0 (87,003	87,003	0	0	0	87,003	i .	
才源調達	3,509,460	411,452		1,120	220,000	0	0	10,074		17,276	0	0	0	444,206		444,206	0 (0 (0 0	0	0	0	0	444,206	,	
の調達	21,636,817	1,153,108			4,520,419	15,824	900,576	3,531,515	18,824 44,047	415,341 938,127	120,442	206,225 529,765	27,572		-2,677,270	5,090,583 31,340,016	0 0	0 (87,003	87,003	238	3,191		5,094,012 31,465,783		0 3
5成充当財源変動の部】																		0					504,754	01,100,100		-
却費·直接資本減耗相当額	117,211	409,023	244,455	1,120	0	0	0	0	2,607	0	n	0	- 0	774.416		774 440		0		ļ						
相当額	0	5,084	34,765	473	0	0	0	0	2,007	0	0	0	0	40.322		774,416 40,322	0 0	0 (70.000	0	238	3,191	3,429		4	_
産形成	2,400,488	86,192	487,405	10,000	0	0	0	- 0	0	612,838	150,867	176,103	. 0	3,923,893		3,923,893	0	0	70,338	70,338	- 0	70.400	0	110,660	15	-
直換等	17,644		0	0	0	. 0	0	0	0	20	376,358	0.70,700	0	394.022		394,022	0	0 (0	300	76,430	76,730	110001000		1
資産の変動	2,300,921	-327,915	208,185	8,407	0	0	0	0	-2.607	612,858	527,225	176,103	- n	3.503.177	- 0	3,503,177	0	n i i i i i i i i i i i i i i i i i i i	0	0	0	0	0	394,022	4	-
融資産の減少	196,337	518	0	0	220,000	- 0	0	10,074		17,275	027,220	0	0	444.204	U	444,204	0 , 1	0	70,338	-70,338	62	73,239	/3,301	3,506,140		0
独資産の増加	778,076	0	0	0	3,847	0	0	30,535	0	67,560	. 0	0	0	880,018	-146,398	733,620	275	0 075		0	0	0	0	444,204		4
金融資産の変動	581,739	518	. 0	0	-216,153	. 0	0	20,461	- 0	50,285	0	0	n o	435.814	=146,398	289,416	275	0 275 0 275		0	. 0	0	0	733,895		-
<u> </u>	504,619	0	0	0	0	. 0	0	0	0	ol	0	0	. 0	504,619	140,030	504,619	2/3	0 213		0		U	U	289,691	. 0	4
価額等減少		0	0	0	0	0	0	0	0	- 0	0	0	. 0	0.01010	5 2305	304,013		0 0		0	- 0	35.335	05.005	504,619		+
£	235,539	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	235,539		235,539	0	0			0	35,335	35,335			+
平価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	. 0	. 0	0	0	0	. 0	0		00,000		0 0		0	- 0	0	- 0	235,539		+
換算差額等の変動	-269,080	0	0	. 0	0	0	0	0	0	0.	18 FE 18 5 50	- 0	0	-269,080	0'	-269,080	0 0	0	52.4.0	0		-35,335	35,335	-304,415		3
主持分変動の部】					T. sycanian and					_	-							0					-			
持分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	. 0	0	70	n	0 0	0			-	-		-	,——	+
持分の増加	0	. 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	Ö	0		0	0 0		0	0	0	0	0	0	,	+
の純資産変動の部】								•										0								
分析残高	-3,392,250	0	. 0	0	1	0	ō	0	-16,216	-415,342	-120.442	-206,225	-27,572	-4,178,047	-8,254	-4.186.301		0						1.100	070	-
資産の減少	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,170,047	0,234	4,100,301	0 0	0 0	0	0	0	0	0	-4,186,301	-273,100	0 -
資産の増加	0		L U		0	0	0	0	Ö	0	0	0	0	0		0	0 0		0	0	0	0	0	0	,——	+-
資産	106,657,420	1,531,865	5,222,502	188,790	734,906	11,260	28,802	286.315	134,286	7,474,545	4,761,807	1,937,803	-912 918	128,057,383		128,057,383	102 515	100.010	740.010	740.040	4.054	0 001 000	000000	100 100 :		1
的額合計	-680,760	-89,479	168,083	2,288	-206,288	-5,747	-11,020	8.163	-25,250	25,874	377,382	-34,695	-8,186	-479.635	-132,729		102,616	102,616	742,816		4,651	281,690		129,189,156		12
並資産	105,976,660	1,442,386	5,390,585	191,078	528,618	5,513	17,782	294,478	109,036	7,500,419	5,139,189	1,903,108		127,577,748		127,445,019	-1,885 0 100,731 0	0 -1,885 0 100,731			420 5.071			-592,768	3 -273,100 3 -273,100	

[様式第10号]②

								単体財利	· 图 · 图 · 图 · 图 · 图 · 图 · 图 · 图 · 图 · 图																	
科目			44 AVE & MIL A T				公営事		7 B 7A			eas V			40 vn tw +		一部事務組合·広	城市会	地方三	/\2 1	- 第	ミセクター等				
行日	普通会計	1	公営企業会計	工参用业器事	包足的生化的	· 1	※知言松本庫		その他					総計	相殺消去連結修正	純計 -	新城北股栾交通 愛知県後期高		新城土地			(計)惠计幸八		総計	相殺消去	純計
	= =	病院事業	水道事業	工 术	国 C 世 尿 体 灰 事 業	老人保健事業	夜别向節合达 <i>每</i>	介護保険事業	国民健康保険診療所	簡易水道事業	麦莱集洛排水 事業	公共下水道學	宅地造成事業	(単純合算)	等	4-CHI	災害共済組合 者医療広域連		開発公社	小計	(株)山湊	社しんしろ	小計	(単純合算)	建和形正	. सम्धका
怪常的収支区分】					7.65		- 254		BS 19K171		***	*														
件費支出	5,726,902	2,081,095	43,440	5,067	68,678	0	31,201	93,488	86,356	66,248	20,843	70,261	0	8,293,579		8,293,579	51		1 60		000	45044	40.070	0.040.500	\leftarrow	
件費支出	1,947,233	945,026	178,420	-8,890	10,744	0	7,486	9,446		119,212	52.317		3,558	3,331,979		3,331,979	598	0 59	1 00	- 00	929			8,310,560		8,310,
費支出	1,616,337	464,154	61,339	854	65,360	535	44,256	101,735		62,031	5,512	-				2 450 540	2,451					7,546	9,491		-	3,370
務関連費用支出(財務的支出を除く)	238,320	86,784	1,878	0	11,002	3,153	522	31,942		0	0.012		0	373,605		373,605	2,431	0 2,45	2.266	2,266		46,449	180	2,504,547		2,504
会計への移転支出	1,891,685	0	0	0	6,448	17,938	0	0	0	0	0	0	0	1,916,071		373,003	0	0	0 0	0	180	0	180	070,700		373
助金等移転支出	3,170,625	0	0	0	4,353,686	849	866,438	3,275,698	3,254	3,755	11,020	111,676	0	11.797.001		10,760,478	11,393	0 11.00	0 0	0	0		0	46		
会保障関係費等移転支出	1,540,354	0	0	0	0	0	0	1,821		0	0	0,0,0,0	0	1.542.175	1,030,323	1,542,175	11,393	0 11,39	3 0	0	0	- 0	0	10,771,871	-	10,771
の他の移転支出	14,607	22,231	0	0	0	0	0	9	444	228	9	4,341	0	41,869		41.869	0	0	0 1000	1 200	0	0	010	1,542,175	$\overline{}$	1,542,
税収入	8,566,413	0	0	0	0	01	0	0	n	0	0	0	0	8,566,413		8.566,413	0	0	0 1,308	1,308	57	255	312	43,489		43.
会保険料収入	0	0	0	0	1,013,563	0	360,620	632,313	0	0	0	0	0	2,006,413		2,006,496	0	0	0 0	0	0	0	0	8,566,413	\leftarrow	8,566,
常収益収入	445,855	3,164,509	652,285	11,686	0	452	23,042		135,770	325,441	31,960	193.746	0	4.984.747	-298,195		12 220	0 1000	0 0	00057	0	0	- 0	2,006,496		2,006,
務関連収益収入	974,790	32,491	8.047	0	11,493	452	15,030	542		78,736	5,996		1.666	1,129,686	230,193	4,686,552 1,129,686	12,330	0 12,33		83,957	6,362	53,019	59,381		-	4,842,
会計からの移転収入	21,893	738,328	22,917	0	229,688	0	533,283	552,573		218,320	98,000	241,000	1,000	2,681,225	-2,677,270	3.955	2/9	0 27	9 0	0	1	1,556	1,55/	1,131,522	-	1,131,
助金等移転収入	9,745,731	5,239	102,357	0	1,179,145	15.647	14,620	1,341,386	0	287,190	96,890	82,540	0	12,870,745	-2,011,210	12,870,745	- 0	0	0	0	0	0	0	3,955		3,
の他の移転収入	507,149	0		0	1,862,338	177	0	994,658	0	0	00,000	02,540	0	3,364,322		3.364.322	- 0	0	0 0	0	0	48,748	48,748	12,919,493		12,919,
経常的収支	4,115,768	341,277	500,529	14,655	-219,691	-5,747	-3,308			658,213	143,145	313,750	4.178		-22,917	5,833,898	-1.884	0 -1,88	4 51605	51,695	411	33 132	22 542	3,364,322		3,364,
本的収支区分】																	4,007	1,00	31,033	31,033	7.1	33,132	33,343	3,517,232	3,123,14	5,917,
定資産形成支出	2,400,486	00.100	407.400	40.000																						
期金融資産形成支出	778,077	86,192	487,406	10,000	0	0	0	0	0	612,838	150,867	176,103	0	3,923,892		3,923,892	0	0	0 0	0	300	76,430	76.730	4,000,622		4,000.
結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	770,077	- 0	0	- 0	3,846	0	0	30,536	. 0	67,560	0	0	0	880,019	-146,398	733,621	275	0 27	5 0	0	0	. 0	0	733,896		733.
の他の資本形成支出	435.000	0	0	U	0	0	01	0	0	0	0	0	- 0	0		. 0	-0	0	0 0	0	0	0	0	0		155,
定資産売却収入			0	. 0	0	. 0	0	0	0	0	0	0	0	435,000		435,000	0	0	0 0	. 0	0	0	0	435,000	$\overline{}$	435.
期金融資産償還収入	42,495	0	0	0	0	0	0	0	0	0	. 0	0	27,007	69,502		69,502	0	0	0 0	0	0	0	0	69,502		69.
結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還り	196,337	- 0	U	0	219,999	0	0	10,074	0	17,275	. 0	-0	0	443,685		443,685	0	0	0 0	0	0	0	0	443.685		443.
の他の資本処分収入	425.000	510	10.570	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0 0	0	0	0	0	0		110,
資本的収支	435,000	518	10,576	0	0	0	0	0	. 0	0	0	0	0	446,094		446,094	. 0	0	0 0	0	0	0	0	446.094	$\overline{}$	446.0
基礎的財政収支	-2,939,731 1,176,037	-85,674	476,830	-10,000	216,153		0	-20,462		-663,123	-150,867	-176,103	27,007	-4,279,630	146,398	4,133,232	-275	0 -27	5 0	0	-300	76,430	-76 730		0	-4,210,
基礎的別以収入	1,170,037	255,603	23,699	4,655	-3,538	-5,747	-3,308	13,128	-4,932	-4,910	-7,722	137,647	22,829	1,577,185	123,481	1,700,666	-2,159	0 -2,15		51,695		-43,298			2 0	1,707,0
務的収支区分】							-											0								
債費(利払分)支出	387,410	153,250	51,409	0	· O	0	0	n	1,654	218,023	00.070	440.075						0								
入金支払利息支出	0	0	. 0	0	0	0	0	0	1,034	218,023	22,373	142,675	3,444	980,238	1	980,238	0	0	0 0	0	0	0	0	980,238		980,
債(短期)元本償還支出	2,536,209	542,315	101,913	0	0	0	0		3,787	229,293	40.111	0000004	101500	0		0	0	0	0 3,760	3,760	0	0	0	3,760		3.
價元本償還支出	160,661	0	0	. 0	0	0	- 0	0	3,787	229,293	40,111	302,604	134,500	3,890,732		3,890,732	0	0	0 - 0	0	0	0	0	3.890,732		3,890,
期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	- 0	0	0	0	0	367,525	. 0	528,186		528,186	. 0	0	0 0	0	. 0	0	0	528,186		528,
入金元本償還支出	0	0	0	0	0	- 0	- 0	- 0	U	0	0	U	0	0		. 0	0	0	0 1,668,729	1,668,729	0	0	0	1,668,729	1	1,668,
の他の元本償還支出	2.031,483	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,314	8,314	7.7	8,314	0	0	0 10,015	10,015	0	0	0	18,329		18,
債(短期)発行収入	0	0	0	6,000	0	- 0	0	0	01.	- 0	0	0	0	2,031,483		2.031,483	0	0	0 0	0	0	0	0	2,031,483		2,031,4
債発行収入	1,877,100	255,300	209,100	0,000,0		0	0	0	- 0	450 400	70.555	0	0	6,000	7	6,000	0	0	0 0	0	0	0	0	6,000	1 2 2 1	6,
期借入金収入	0	. 0	0	0	0	0	0	0	-	452,100	70,500	661,900	. 0	3,526,000		3,526,000	0	0	0 0	-	. 0	0	0	3,526,000	- 1	3,526,
入金収入	n	n	0	0	- 0	- 0	0	0	0	0	01	0	0	0		0	0	0	0 1,602,085		0	0	0	1,602,085		1,602,
の他の財務的収入	2.030.999	. 0	17.247	0	- 0	0	0	0	0	0	0	. 0	123,481	123,481	-123,481	0	. 0	0		10,015	0	0	0	10,015		10,
財務的収支	-1,207,564	440,265	73,025	6.000	- 0	0	0	0	.0	0	0	0	0	2,048,246	1 2	2,048,246		0	0 393		0	0	0	2,048,639		2,048,
明資金収支額	-31,627	-184,662	96,724	10,655	-3.538	the season of the second of the	0 000	0	The second reservoir of the second re-	4,784	8,016		-22,777	-1,735,226		-1,858,707	-0	0 30 50 1	0 70,011	-70,011	- 0	0 4	. 0	-1,928,718	0	-1,928
首資金残高	1,000,288	454,078	391,692	38,637	45,942	-5,747 11,260	21,608	62,064	-10,373 15,525	-126 3.833	294	-13,257	52	-158,041	. 0	-158,041	2,159	02,15		-18,316	111	-43,298	-43,187	221,703	0	-221,
		404.078									1.623	20,909		2.067.479												